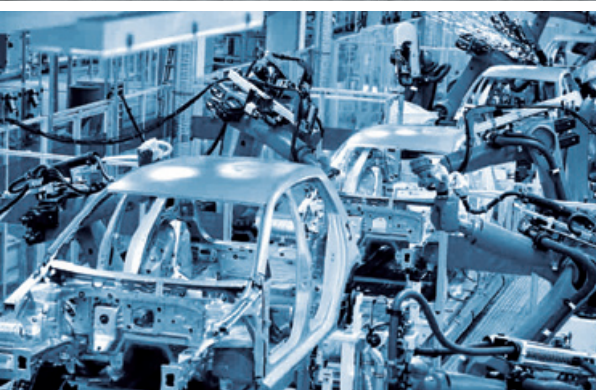
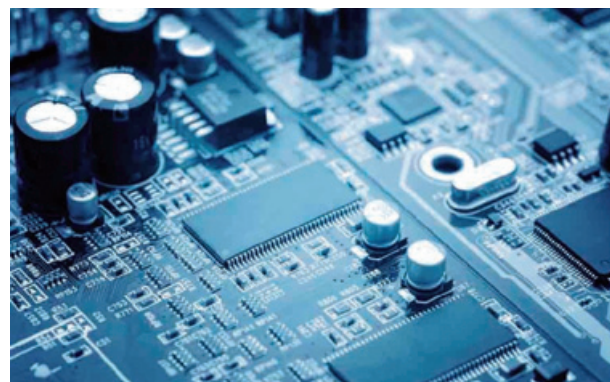


# 第61期 中間報告書

2015年4月1日～2015年9月30日



エレクトロニクスで、  
もっといい世界に。  
もっといい明日に。

 東海エレクトロニクス株式会社  
<http://www.tokai-ele.co.jp/>

証券コード：8071

# 株主の皆様へ



代表取締役社長  
大倉 慎 (おおくら しん)

株主の皆様には、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第61期中間期（2015年4月1日から2015年9月30日まで）の報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

先端技術電子デバイスとソフトウェアなどのシステム開発を提供する当社は、国内外の拠点を結ぶネットワークを活かし、最新の技術・製品・価格などの情報収集に努め、自動車、情報通信、FA・工作機械、医療、環境・エネルギーなどの分野のお客様へ、最適調達・最適生産に向けたソリューションを提供しております。

今後も株主様のご期待に沿えるよう、企業価値の向上とガバナンスの強化に努めてまいります。

2015年11月

## 【経営理念】

地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業で有り続ける

## 【経営ビジョン】

基本徹底 Enforce Fundamentals  
Quality First for Customer !

## 【企業目的】

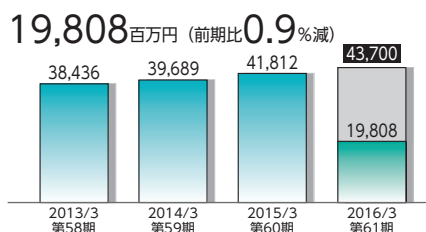
ソリューションベンダーとしてデバイスとシステムを提供し、  
環境、移動、コミュニケーションを快適にします

# グラフで見る業績の推移

(■内の数字は、2015年度通期の予想数値であり、2015年度第2四半期及び過年度の数字は実績であります。)

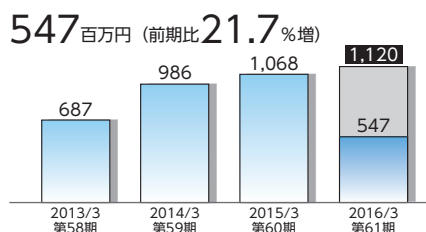
## 売上高

(単位：百万円)



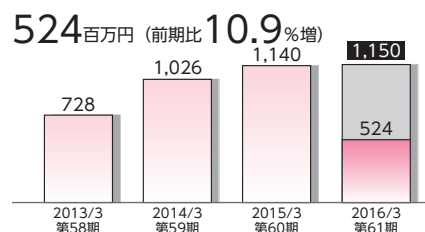
## 営業利益

(単位：百万円)



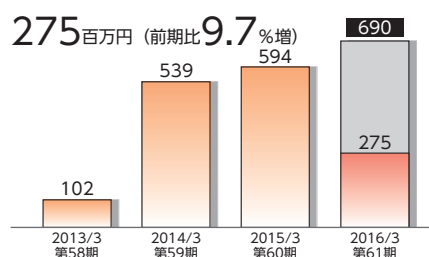
## 経常利益

(単位：百万円)



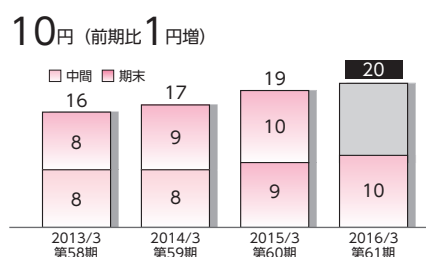
## 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

(単位：百万円)



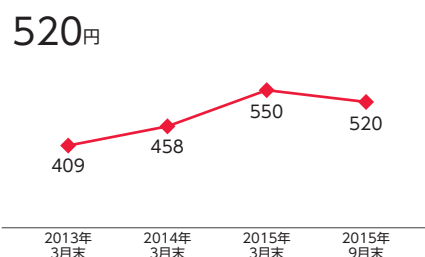
## 1株当たり配当金

(単位：円)



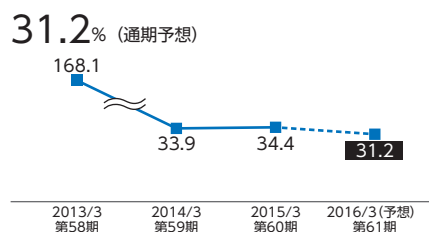
## 当社株価

(単位：円)



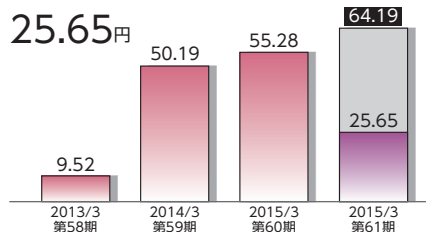
## 配当性向

(単位：%)



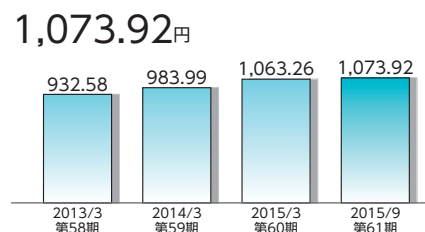
## 1株当たり四半期(当期)純利益

(単位：円)



## 1株当たり純資産

(単位：円)





## Q 1 経営理念、経営ビジョンについてご説明ください。

当社グループは、「地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業で有り続ける」を経営理念とし、「基本徹底 Enforce Fundamentals」[Quality First for Customer!]を経営ビジョンとしています。

特に、全社員がSustainability(持続可能性)の意識を持ち、地球環境にやさしいビジネスを追求し、エレクトロニクスで地球環境の保護へ貢献することを方針としています。

## Q 2 当期の主な取組についてご説明ください。

当社グループは、2015年4月1日より各市場分野に対する取組強化とお客様に対する総合的な提案力の向上のため、営業組織は市場・お客様基軸に、マーケティング本部は製品セグメント基軸に、組織を再編しました。また、世界でのビジネス拡大に向けて、ドイツのデュッセルドルフに駐在員事務所を開設し欧州地域でのビジネス拡大を見据えた情報収集活動をスタートしました。

2014年度を初年度とする中期経営計画（Global Action 2016：GA16）の2年目に入り、GA16のテーマである「1. Global Partnerとしての体制構築 ～技術商社として、かけがえのないパートナーに～」、「2. 自動車、環境・エネルギーそして医療など社会・生活基盤への一層の注力」に基づき、更なる成長を目指し品質及び技術力の向上を図り、技術商社としてより付加価値の高いソリューションを提供してまいります。

## Q 3 当期の営業概況はいかがでしたか。

当社グループの業績における自動車分野ビジネスについては、国内では次世代向け自動車のソフトウェア開発が伸長しており、海外においては北米の自動車生産が引き続き好調であったことに加え、日本国内からの生産移管の対応などにより業績は堅調に推移し、自動車分野向け売上は前年同四半期を上回る結果となりました。FA・工作機械分野ビジネスについては、省エ

ネ補助金に伴う効果もあり国内設備投資は堅調に推移し、前年同四半期を上回る結果となりました。また、情報通信分野ビジネスについては、東南アジア圏ではOA機器等の生産が引き続き堅調に推移しましたが、中華圏においてはモバイル機器等の関連部品販売が低調に推移しており、前年同四半期を下回る結果となりました。

その結果、当社グループの当中間期における売上高は198億8百万円（前年同四半期比0.9%減）となりましたが、利益面では円安による効果とともに、ビジネス構造の変化により売上総利益率が改善し営業利益5億4千7百万円（前年同四半期比21.7%増）、経常利益5億2千4百万円（前年同四半期比10.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億7千5百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

## Q 4 創業70周年にあたっての気持ちをお聞かせください。

当社は、10月1日をもちまして70周年を迎えることができました。これも全て長年に亘るお取引先様のご指導や、各地でお世話になる地域の皆様、そして株主の皆様のご支援のお陰であります。厚くお礼を申し上げます。

これから当社グループを取り巻く環境は、一層グローバル化へと加速していきます。さらに、地球環境の保全など、世界規模で取り組まなければならない課題が、より喫緊の課題として大きくなると考えています。

100年企業を目指し、デバイスからシステムまで、あらゆるエレクトロニクスの領域で、営業・技術・管理など各部門がそれぞれの機能を研ぎ澄まし、お客様の課題解決に全力で取り組み、世界で必要とされ、愛される存在となれるよう努力してまいります。

## Q 5 最後に、株主の皆様へ一言お願いします。

私どもは「基本徹底 Enforce Fundamentals」と「Quality First for Customer!」の経営ビジョンに沿い、全社員が社業発展に向けた努力を行い業績拡大に努めてまいります。また、管理体制面ではコンプライアンスを徹底し、内部統制機能の強化と経営体質の更なる改善に努めてまいります。

新たに導入されましたコーポレートガバナンス・コードの指針に沿って、当社グループの体制を点検し、ガバナンス体制の維持・強化に努めています。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



# セグメント別の売上高

## ○デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

情報通信分野においては、新興国向けの生産が増加したことにより販売は堅調に推移しましたが、自動車分野においては、主要取引先において、北米向け電気自動車（EV）の需要減少により低調に推移したことに加え、環境分野における家電製品の生産調整による受注が減少した結果、売上高は19億9千1百万円となり前年同四半期に比べ13.7%の減少となりました。

## ○デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー

F A・工作機械分野においては、中国市場向けスマートフォン関連の設備投資は一部低調となりましたが、省エネ補助金に伴う受注増加により業績は堅調に推移しました。また、環境分野においては住宅関連での受注が増加したことなどにより、売上高は42億4千3百万円となり前年同四半期に比べ2.6%の増加となりました。

## ○デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー

自動車分野においては、お客様の国内生産が堅調に推移したことに加え、次世代向け自動車のソフトウェア開発受託等が伸長したことによ

り、売上高は65億7千5百万円となり前年同四半期に比べ2.2%の増加となりました。

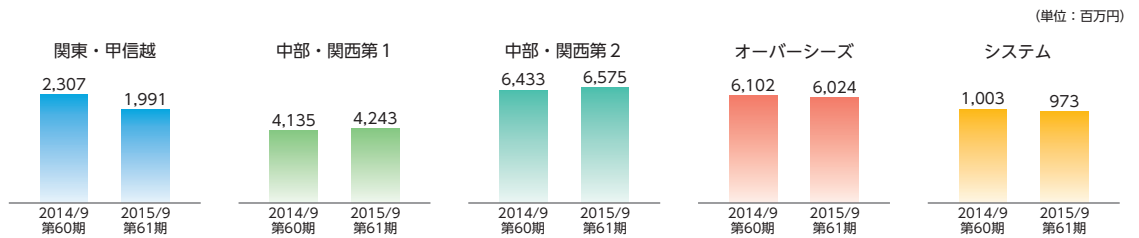
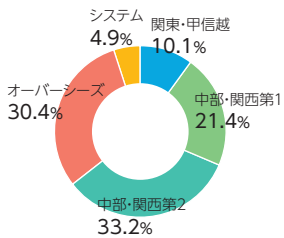
## ○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野においては、米国市場の堅調な景気に支えられた自動車生産の増加に伴い、引き続き業績は好調に推移しました。一方、情報通信分野においては、東南アジア圏では中華圏からのOA機器等の生産移管に伴い業績は堅調に推移しましたが、中華圏では景気停滞の影響によるモバイル機器等の関連部品販売が引き続き低調に推移したことなどにより、売上高は60億2千4百万円となり前年同四半期に比べ1.3%の減少となりました。

## ○システム・ソリューションカンパニー

F A・工作機械分野においては、省エネ補助金による国内設備需要増加に伴う生産及び工場新築等は堅調に推移しましたが、環境分野における検査システム及び太陽光設備需要の低迷などにより、売上高は9億7千3百万円となり前年同四半期に比べ3.0%の減少となりました。

セグメント別売上比率



# 主要な事業内容

当社グループはエレクトロニクス商品及びソフトウェアなどのシステム開発の提供を主な事業としており、事業内容別の主要な取扱商品は次のとおりです。

事業名	主要取扱商品など	事業別（国内・海外）売上比率
M（高機能材料） デバイス事業	銅合金、インサート成形品、非鉄金属、アルミダイキャスト、ゴム及び樹脂成形品、シリコン樹脂、フッ素樹脂、ガラス繊維、住宅用断熱材、マグネット、強化ガラス、プリント基板材料、エンブラ、接着剤、放熱材、各種粘着テープ、その他	
E（電子） デバイス事業	各種モータ、センサ、エンコーダ、コネクタ、スイッチ、スピーカ、ハーネス、FFC、FPC、基板、基板アセンブリ、各種ユニット組立、LCD、タッチパネル、UPS、その他	
S（半導体） デバイス事業	マイコン、システムLSI、カスタムIC、各種IC、ディスクリート、パワーデバイス、センサ、半導体モジュール、基板アセンブリ、その他	
システム・ソリューション事業	基板アセンブリ、ハーネス、グローバルコンポーネント、省力・自動制御機器、空調自動制御システム・各種試験システム、設計・製作・施行・保守、システムソフトウェア開発、その他	

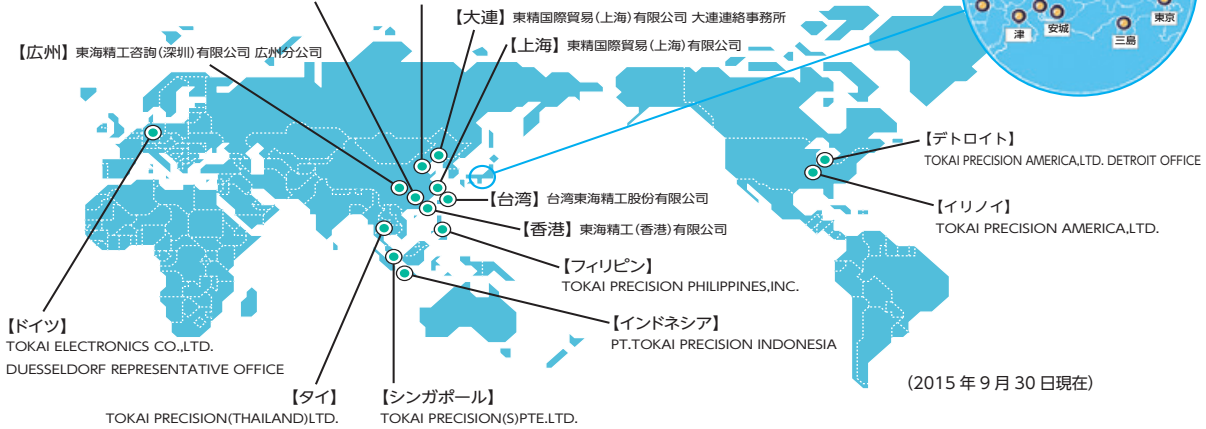
# グローバルネットワーク

## ●当社の国内拠点

本社・名古屋支店 東京支店 大阪支店 安城支店 小牧支店 津支店 松本支店 三島支店 熊谷支店

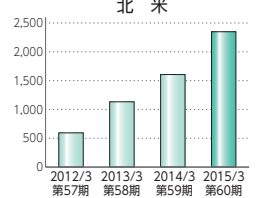
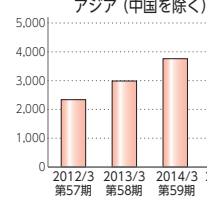
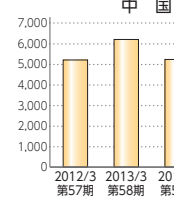
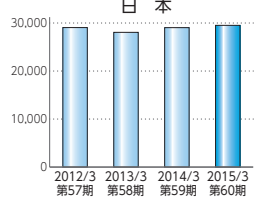
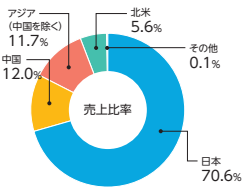
## ●連結対象子会社

国内 東海オートマテックス株式会社 東海テクノセンター株式会社 東海ファシリティーズ株式会社  
海外 【深圳】東海精工諮詢(深圳)有限公司 【天津】東精国際貿易(上海)有限公司 天津連絡事務所



## 地域別の売上高 (2015年3月期実績)

(単位: 百万円)



(注) 売上高は、お客様の所在する国・地域をもとに分類しています。

## 注力するフィールド

デバイスの提案からシステムの構築まで、お客様の立場に立ってソリューションを提供します。

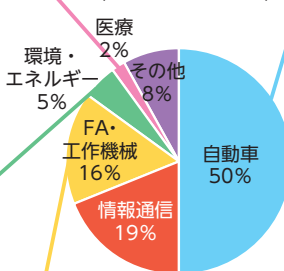
### 医療

#### 医療現場のデジタル化・ネットワーク化をサポート

高齢化が進む中、医療現場の快適化は不可欠な要素。当社では、ナースコールシステムをはじめとした通信技術の導入など、ネットワークシステム構築や検査システム用モニタの提案などで医療現場を支援しています。



### 市場分野別の売上比率 (2015年度中間期)



### 自動車

#### ドライブをより快適に楽しむために

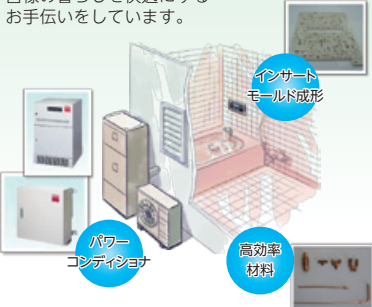
自動車は当社が最も得意とする分野のひとつ。エンジンやサスペンションの制御など様々な用途に先進のデバイスを提供し、自動車の安全性と快適性の向上に貢献しています。



### 環境・エネルギー

#### 快適な生活に省エネ技術を

例えば、省エネでお湯を沸かす給湯器。エネルギーを生み出す新しい技術にも、当社の提供するデバイスが活かされ、皆様の暮らしを快適にするお手伝いをしています。



### FA・工作機械

#### ものづくりを支える品質・技術を提供

工場のラインなどで活躍するロボットや工作機械。ものづくり大国・ニッポンを支える現場にも、当社のノウハウや技術が幅広く活かされています。



### 情報通信

#### 身近なネットワークをもっと快適に

いまや生活に欠かせないコミュニケーションツールとなった、パソコンや携帯電話も当社のビジネス領域。コネクタなどの電子部品から基板アセンブリなどシステム全般までを提供し、快適なコミュニケーションをお届けしています。



# 連結財務データ

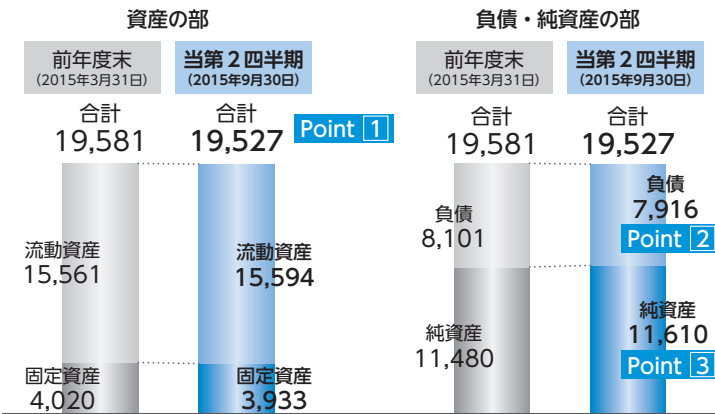
詳細情報は

東海エレクトロニクス IR

検索

## 連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)



### Point 1 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は195億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千4百万円の減少となりました。主な要因は、たな卸資産が7億9千5百万円など増加しましたが、現金及び預金が1億3千5百万円、売上債権が6億1千7百万円減少したことなどによるものです。

### Point 2 負債

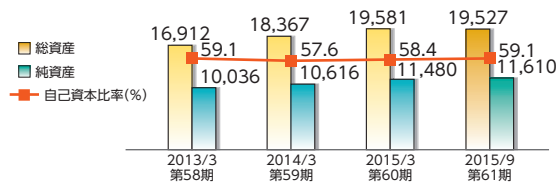
当第2四半期連結会計期間末における負債合計は79億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千5百万円の減少となりました。主な要因は、仕入債務が8千9百万円、未払法人税等が7千6百万円、役員賞与引当金が5千4百万円減少したことなどによるものです。

### Point 3 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は116億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千万円の増加となりました。主な要因は、配当金の支払が1億7百万円、その他有価証券評価差額金が4千1百万円、為替換算調整勘定が1千2百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益2億7千5百万円の計上に加え、新株予約権が1千7百万円増加したことなどによるものです。

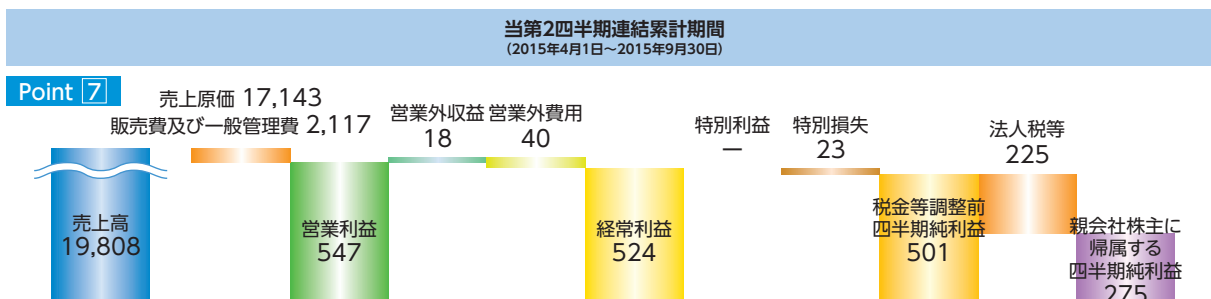
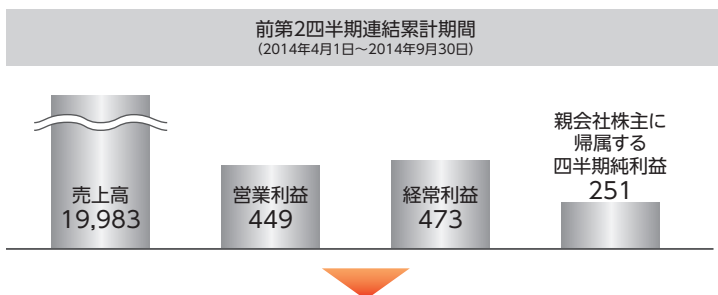
## 総資産・純資産・自己資本比率の推移

(単位：百万円)



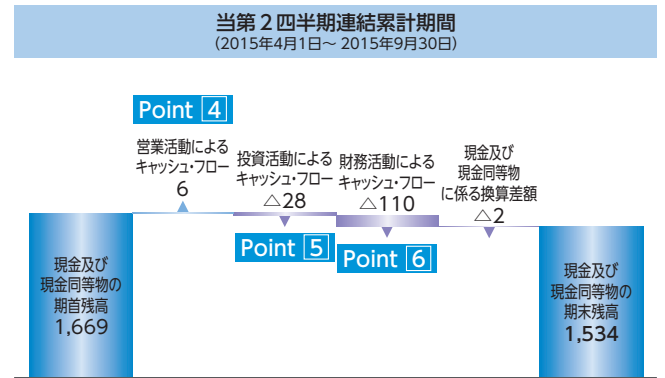
## 連結損益計算書の概要

(単位：百万円)



## 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)



### Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主な要因は、たな卸資産の増加8億6百万円、法人税等の支払額2億9千8百万円などがありましたが、税金等調整前四半期純利益5億1百万円の計上、売上債権の減少5億9千7百万円などがあり、取得した資金は6百万円（前年同四半期は2億9千5百万円の取得）となりました。

### Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産1千6百万円、無形固定資産3百万円、投資有価証券4百万円などの取得があり、2千8百万円の支出（前年同四半期は3千9百万円の支出）となりました。

### Point 6 財務活動によるキャッシュ・フロー

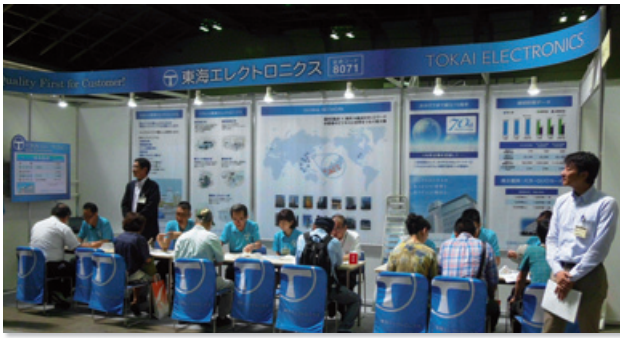
財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額などにより、1億1千万円の支出（前年同四半期は9千7百万円の支出）となりました。

### Point 7

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は自動車分野向けについては北米の自動車生産が好調であったことなどから堅調に推移し、FA・工作機械分野向けについても省エネ補助金に伴う効果もあり堅調に推移しました。また、情報通信分野向けについては中華圏におけるモバイル機器等の関連部品販売が低調であったことなどから、前年同四半期比0.9%減の198億8百万円となりました。一方、利益面では円安の効果及びビジネス構造の変化などにより利益率が改善し、営業利益は前年同四半期比21.7%増の5億4千7百万円、経常利益は前年同四半期比10.9%増の5億2千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比9.7%増の2億7千5百万円となりました。

# トピックス

## 「名証IRエキスポ2015」に出展しました



7月24日、25日に名古屋中小企業振興会館（吹上ホール）（名古屋市中種区）で開催された名古屋証券取引所主催の「名証IRエキスポ」に今年も出展いたしました。投資家様へのご説明をより充実させるためにブースを拡大し、ご説明内容もより当社のことをご理解いただけるよう工夫を凝らし、昨年より多くの皆様に当社ブースへお立ち寄りいただくことができました。皆様より頂いた貴重なご意見を踏まえ、より一層IR活動の強化に努めてまいります。

## 個人投資家向け「株式投資サマーセミナー2015」に参加しました

9月29日に中電ホール（名古屋市中東区）で行われました、名古屋証券取引所主催の「株式投資サマーセミナー」に今年も参加いたしました。当社の概況、業務内容、力を入れている分野、財務内容などを社長よりご説明し、関連会社である東海精工咨詢（深圳）有限公司から来日した品質管理部スーパーバイザーより当社のグローバルでの品質管理活動のご紹介をいたしました。ご参加いただきました投資家の皆様に、新しい成長分野へのチャレンジや、当社の品質に対する取組などをご理解いただきました。



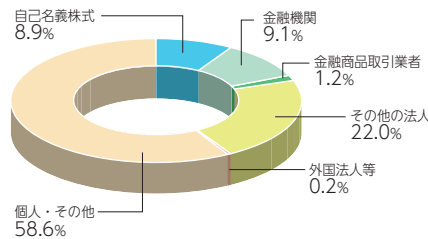
## 株式の状況 (2015年9月30日現在)

- (1) 発行可能株式総数 31,214,000株
- (2) 発行済株式の総数 10,749,433株  
(自己株式1,051,883株を除く。)
- (3) 株主数 1,451名
- (4) 大株主

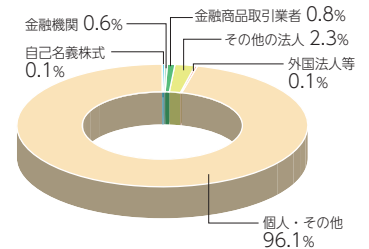
大株主名	持株数	持株比率
OKURA株式会社	1,477,000株	13.74%
江 口 健 三	1,010,504株	9.40%
牧 三 枝	840,456株	7.82%
江 口 由 江	725,639株	6.75%
江 口 志 津	431,621株	4.02%
株式会社メルコホールディングス	308,150株	2.87%
株式会社三菱東京UFJ銀行	288,950株	2.69%
東海エレクトロニクス従業員持株会	260,691株	2.43%
株式会社三井住友銀行	200,000株	1.86%
住友生命保険相互会社	191,000株	1.78%

(注) 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

株式数分布状況



株主数分布状況



## 会社概要 (2015年9月30日現在)

社 名	東海エレクトロニクス株式会社 TOKAI ELECTRONICS CO.,LTD.	本社所在地	名古屋市中区栄三丁目34番14号
創 立	1945年10月1日	資 本 金	3,075,396,000円
設 立	1955年5月24日	従 業 員 数	324名 (連結)

## 役員一覧 (2015年9月30日現在)

### 取締役

地 位	氏 名
代表取締役会長	大 倉 偉 作
代表取締役社長	大 倉 慎 一
専務取締役	霜 越 憲 一
専務取締役	笹 川 剛
常務取締役	森 田 誠
常務取締役	小 和 瀬 靖 明
常務取締役	鈴 木 章 浩
常務取締役	笹 井 賢 次
取 締 役	牧 島 賢 治
取 締 役	井 田 光 治
取 締 役	西 出 英 司
取締役(社外取締役)	天 野 利 紀

### 監査役

地 位	氏 名
常勤監査役	森 永 靖 彦
監査役	梶 田 洋 志
監査役	山 田 耕 作
監査役	水 野 和 仁

### 執行役員

地 位	氏 名
執行役員	水 谷 法 彦
執行役員	谷 一 夫
執行役員	三 宅 雅 之
執行役員	佐 藤 竜 一
執行役員	佐 伯 健 一
執行役員	黒 川 俊 樹

## 剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、企業体質の一層の充実・強化をはかり、業績に裏づけされた安定的目づ継続的な配当を株主様へ行うことを経営の重要課題と考えております。

これまでの成果に鑑み、株主様のご支援にお応えするため、中間配当金を10円といたしました。この結果、年間配当金予想は、前期の年間配当に比べ1円増配し、1株につき金20円となります。

## 株主優待のご案内

### ○対象株主様

2015年3月31日現在で東海エレクトロニクス株式会社の株主名簿に記載してある1単元(1,000株)以上ご所有の株主様。



### ○優待内容

JCB-Quoカード1,000円券

1単元以上～5単元未満 1枚(1,000円分)

5単元以上～10単元未満 3枚(3,000円分)

10単元以上 5枚(5,000円分)

### ○優待送付時期

2015年6月の定時株主総会終了後にご送付いたしました。

なお、次回以降の株主優待については未定です。

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	名古屋証券取引所 電子公告により行う
公告の方法	公告掲載URL <a href="http://www.tokai-ele.co.jp/">http://www.tokai-ele.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 東海エレクトロニクス株式会社

〒460-8432

名古屋市中区栄三丁目34番14号

TEL (052) 261-3211

## ホームページのご案内

～ホームページをリニューアルしました～



当社ホームページでは、当社の企業情報を随時開示しております。会社情報、IR情報、商品情報など様々な最新情報を掲載しております。ぜひ、ご覧ください。

<http://www.tokai-ele.co.jp/>

東海エレクトロニクス

検索

## 2016年予定

### ■「第8回 国際カーエレクトロニクス技術展」に出展します

開催日：2016年1月13日(水)～15日(金)

場 所：東京ビッグサイト

自動車のエレクトロニクス技術に関する国内最大の展示会です。お客様とのコミュニケーションをはかる貴重な機会となっております。

## 株式に関するお手続きについて

### ■特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(*)	特別口座の 口座管理機関  三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人  【手続き書類のご請求方法】 ●音声自動応答電話によるご請求 TEL 0120-244-479 (通話料無料) ●インターネットによるダウンロード <a href="http://www.tr.mufj.jp/daikou/">http://www.tr.mufj.jp/daikou/</a>

(\*) 特別口座に記録された株式を所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

### ■証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人  三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

